

## 持続可能開発目標達成支援事業

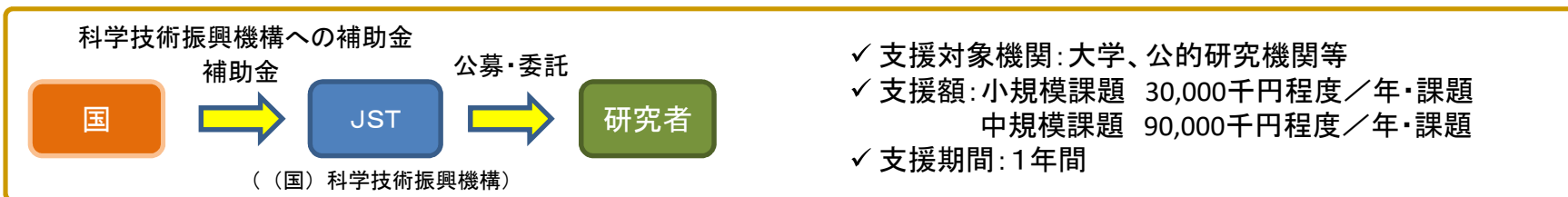
### 1. 施策の目的

本事業は、我が国の科学技術イノベーションを活用して途上国でのSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献するとともに、我が国発の研究成果等の海外展開を促進することを目的とする。途上国はイノベーションを起こす場としても注目されており、本事業を通じて協力相手国の社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な開発を促進しつつ、我が国と相手国との良好な協力関係の構築に貢献する事が期待される。

### 2. 施策の概要

アフリカ・アジア等の途上国におけるSDGs達成に向けて、**規制や社会受容等の「壁」**により、実用化のステップに進めていない我が国の科学技術について、**現地での実証試験等を実施**することにより、社会実装を促進する。実証試験等の実施にあたり、**相手国政府やステークホルダーとの調整等を担う人材が参画**することで、**実装に向けた障壁緩和**を目指す。本事業での取組により、我が国発の研究成果等の海外展開を促進する。

### 3. 事業スキーム等



### 4. 想定される取組例

#### アフリカの農村部におけるし尿処理装置の普及展開(小規模課題)

##### 【現状】

アフリカの農村部では貧困により適切なし尿処理が行われておらず、地下水の汚染による衛生状態の悪化が問題となっている。そのため、し尿を堆肥化する装置を開発し、し尿による水資源の汚染を防止するとともに、できた堆肥を利用することにより農業増産を図り、住民の生活水準の向上につなげることを念頭においた研究開発プロジェクトがこれまでに行われてきた。現状では試作した装置による概念の実証にとどまっている。



##### 【想定される取組】

簡易し尿処理装置を複数の村に設置し、より実用に近い形での実証実験を行うとともに、装置の利用・管理方法及び堆肥を利用した農業生産について住民に指導を行い、現地での社会実装につなげる。

#### アジアの山間部における低コスト水処理装置の普及展開(中規模課題)

##### 【現状】

アジアの山間部では著しい人口増加により、十分な水の供給ができていない。これまで水量・水質・微生物の状況を調査した結果を踏まえて、簡易に設置できるローコスト水処理システムの研究開発プロジェクトが行われてきた。現在、当該政府により浄水供給網整備の計画が進められているが、山間部などの政府による整備が予定されていない地域では、低コスト水処理装置のニーズは高い。



##### 【想定される取組】

低コスト水処理装置を、山間部等に展開するとともに、システムの維持・管理に係る人材を養成することで、広く社会実装を進める。展開にあたっては日本企業の参画も期待される。

## 社会実装化に向けた持続可能開発目標達成支援事業の位置付け

	研究開発フェーズ	実証実験フェーズ	社会実装フェーズ
対応する取組	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) (ODA技術協力と連携)	持続可能開発目標達成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業によるビジネス化</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国のニーズに基づく地球規模課題解決及び将来的な社会実装につながる国際共同研究の推進</li> <li>ラボレベルのPOCまで実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実用化のステップに進めていない我が国の科学技術の研究成果について、社会実装を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 現地での実証試験等の実施</li> <li>➤ 実装に向けた障壁緩和のためのステークホルダー等との調整</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発途上国主導の新たな事業・取組</li> </ul>
実施主体	文科省 (JST、AMED) 外務省 (JICA)	文科省 (JST)	
開始年度	平成20年度	令和元年度 (補正予算)	
事業規模	1,876百万円 (令和2年度予算額案)	1,095百万円 (令和元年度補正予算額)	

# JST 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS)

令和2年度予算額(案) 1,876百万円  
 (前年度予算額 1,777百万円)  
 ※運営費交付金中の推計額



文部科学省

国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラムであり、開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。出口ステークホルダーとの連携・協働を促すスキームを活用し、SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速させる。

## 背景・課題

- 科学技術外交を日本外交の新機軸として明確に位置づけるとし、グローバル課題への対応と外交機会の活用が求められており、外交上重要性の高いパートナー諸国や新興国等との協力関係強化が求められている。(平成27年5月、外務省「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」)
- 我が国の科学技術イノベーションを国際展開し、世界の「STI for SDGs」活動を牽引。国内外の多様なアクターの連携・協働を促し、SDGs達成に向けたイノベーションの創出を促進する。(令和元年6月、統合イノベーション戦略2019)
- 国際協調と協力の下、我が国の科学技術イノベーション力を地球規模課題への対応に積極的に活用して世界の持続的発展に主体的に貢献していく事が重要である。SDGs達成に向け研究成果の社会実装をより一層加速させる必要があり、相手国政府の協力を得た出口側ステークホルダーとの連携・協働の促進などを通じ橋渡しスキーム (Joint Research and Joint Social Implementation model) を構築していく必要がある。(令和元年6月、科学技術・学術審議会国際戦略委員会「第6期科学技術基本計画にむけた提言」)

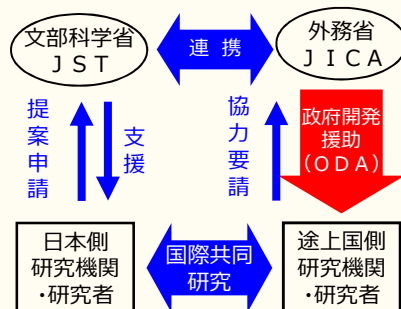
## 事業概要

### 【事業の目的・概要】

▷ 我が国の優れた科学技術と**政府開発援助 (ODA) との連携**により、開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー分野、防災分野、生物資源分野等における地球規模課題の解決と将来的な社会実装につながる国際共同研究を推進する。出口ステークホルダーとの連携・協働を促すスキームを活用し、**SDGs達成に向け研究成果の社会実装を加速**させる。


### 【事業スキーム】

- ✓ 支援対象機関：大学、国公立研究機関等の公的研究機関、民間企業等
- ✓ 支援額：35百万円程度/年・課題 (別途JICAが60百万円/年を上限に支援)
- ✓ 事業期間：平成20年度～
- ✓ (支援期間)：原則3～5年間



・文部科学省及び科学技術振興機構 (JST) と、外務省 及び国際協力機構 (JICA) が連携。  
 ・それぞれ日本側研究機関・研究者及び相手国側研究機関、研究者を支援

### 【これまでの成果】

「非食糧系バイオマスの輸送用燃料化基盤技術」(タイ)   
 (H21採択課題 葭村雄二 産業技術総合研究所)

- 世界で最も厳しい世界燃料憲章(WWFC)ガイドライン品質を満たす高品質バイオディーゼル燃料の製造技術開発に成功。タイ政府の石油代替エネルギー開発計画 (2015-2036) の中で、新規なバイオディーゼルとして採用。
- 共同研究で得られたバイオ燃料製造・利用技術の成果は、タイのみならずASEANの自動車産業に展開することが可能であり、運輸部門からのCO2排出抑制が期待。



タイでの実車走行試験に用いたいすゞ製ピックアップトラック

「日ASEANマルチステークホルダー戦略コンサルタンシーフォーラム」の開催

- ASEAN事務局・ASEAN諸国政府と2018年10月に「日ASEAN STI for SDGsブリッジングイニシアティブ」の開始が合意されたことを踏まえ、2019年10月タイにて標記フォーラムの第1回(テーマ：バイオエネルギー)を開催。